

第325号 平成23年11月

東京都農業会議情報

編集及び発行 東京都農業会議

渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7145

京都府内の16市町村の農業委員と意見交換 京田辺市農業委員会の遊休農地対策など研究

都農業会議は、10月27日、28日にかけて、京都府京田辺市と京都市にて、農業委員長研究会を開きました。

京田辺市では、まず、京田辺市農業委員会の取り組みについて、林善嗣会長より報告を受け、特に、都市部の市街化調整区域における遊休農地の対策について「見本田をはじめ、まず人の目につく農地の再生にあたって」と話し、農業委員が一丸となって、農地の再生や美化にあたってい



京田辺市農業委員会の活動について報告をする林同市農委会長

農業委員長研究会

ることが報告されました。また、本研究集会には、京都府内の亀岡以南の16市町村の農業委員長と職員が参加し、3会場にわかれ、東京都内の農業委員長と職員との

平成24年度の事業・予算の構想など協議

東京都農業会議賛助員協議会開く

都農業会議はこのほど、区市町村主管課長および農業委員長の出席を得て、賛助員協議会を開きました。

波多野会長の挨拶に続き、内田都農業振興課長より来賓挨拶がされ、平成24年度東京都農業会議事業・予算の構想および賛助員拠出金について協議をし、原案のとおり、了承されました。

農業委員会・東京都農業会議提携活動の推進については、T P P問題などの動きに

意見交換を実施しました。

そのなかで、第2会場では、まず、京都府久御山町農業委員会の奥田富和会長が、久御山町の農業と農業

委員会活動を報告し、続いて、羽村市農業委員会の宮川修会長が、農地パトロール、生産緑地の追加指定、農ウオークの活動について報告をし、京都府内と東京都内での抱える課題の違いや活動の展開などについて活発に意見交換をしました。

的確に対応するため、連携強化をはかることとしました。

全国担い手育成総合支援協議会会長賞に沖山義和氏(八丈町)

全国農業担い手サミット

「第14回全国農業担い手サミットin長野」実行委員会(伊藤清人委員長)と全国農業会議所(二田孝治会長)は、このほど、第14回全国農業担い手サミットを開きました。

全体会に先立ち、全国優良経営体表彰伝達式が行われ、八丈町の沖山義和氏に全国担い手育成総合支援協議会会長賞が伝達されました。



京都府の農業情勢や農業委員会活動について説明をする京都府農業会議の濃野事務局長



賞の伝達を受ける八丈町の沖山義和氏(左)

あぜみち

T P P交渉への参加だか、交渉参加に向けた協議だか知らないが、とにかく政治にごまかしが多すぎて信頼できない▼福島の放射能漏れ事故に伴う補償に関する手続きにも電話帳くらいの書類が送られてくるというのは自分達が何時も誤魔化したようなことばかり言っているから他も信じられないということか▼日本の農業を守ることは農業者にはなく国民のためにあることだ、ということとを彼らは全く理解していない▼国土を守り国民を守ってきたのは第一次産業に働き地域を支えてきた人たちであり、これからもそれは続く▼いま、多少経済的に優位だからといって自国民の「食と生命を支える農林水産業を放棄してしまつては将来絶対後悔するぞ」と言っても届かない大きな憤りを感じつつ、それでも農地を守り、地域を守りつづけなくてはならない。

今後の東京農業の振興方向を示す

東京都農林・漁業対策審議会が答申

11月7日、東京都農林・漁業振興対策審議会総会において「都民生活に密着した産業・

東京農業の新たな展開について」の答申が決定され、その場で審議会の今村奈良臣会長から佐藤広副知事に手渡されました。

この答申は、本年5月に同審議会が知事からの諮問を受け、農業部会（後藤光蔵武蔵大学教授）が検討を重ねて作成にあたったものです。

本答申は、東京農業の課題を明らかにし、今後の振興方向を示す内容となっています。

答申を受けた佐藤副知事は、「農業をとりまく環境は厳しいが、東京では農業者が新鮮で安全な農産物の供給に努力しており、農地が持つ多面的な機能については都民にも徐々に浸透している。この

答申には東京農業が持つ潜在力をいかすという視点がある。この答申を踏まえて東京農業の振興に一層努力していきたい」と話しました。

東京都ではこの答申を受け、今後、東京農業振興プランの策

定に取り組みることとしています。

以下、答申の概要を紹介いたします。

「都民生活に密着した産業・東京農業の新たな展開について」（答申）

第1章 東京農業を取り巻く状況

第1章では、我が国の経済や社会情勢の変化、東京農業の現状と課題が述べられています。

東京の農業は、地域特性を活かして意欲ある担い手が特色ある農業を展開しているものの、今後はさらに収益性の高い新たな農業経営を展開できるような、産業力を強化する必要があります。

第2章 東京農業の振興方向

第2章では、「東京農業の持つ潜在力を発揮した力強い農業の推進」が打ち出され、

大消費地である東京の特性を活かした東京オリジナルの商品開発やブランド化など、産業力を強化する方向が示されています。

また、農業のあり方として農畜産物の安全・安心の確保

と地産地消を一層推進することが重要とされ、加えて農業・農地の多面的機能を発揮して豊かな都民生活と快適な都市環境へ貢献することが求められるとしています。

第3章 都市農業・農地に係る制度の改善

第3章では特に、都市農業・農地を取り巻く制度を改善する必要性が強く主張されています。

都市農業・農地の位置付けを明確にすること、そして生産緑地制度の改善や農業経営基盤強化促進法による貸付を可能にすることなど、国に対する具体的な要望が盛り込まれています。

第4章 新たな東京農業の展開を図る体制づくり

第4章では、東京農業を担い、支える主体について、それぞれの役割を明確にしています。

農業者に対しては、安全・安心な農産物を生産するとともに農業・農地の多面的な機能を一層発揮させ地域に貢献することを求めており、一方で都民に対しても東京農業の支え手として主体的な参画を期待しています。

常任会議員会議 だより

第7回常任会議員会議

平成23年10月17日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条2件615㎡、第5条4件1847㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①企業の農業経営者等の育成について、顕彰農家の経営概況を説明し、今後も農業委員会、各団体と連携し、意欲ある農業者の育成支援に取り組むこととした。②統一選挙の状況および農業委員・農業委員会の活動事例を報告した。

当面の農政問題は、①TPP問題について情勢を説明するとともに、TPP交渉への参加反対を求める緊急要請を行うことを決定した。②全国農業委員会都市農政対策協議会が行った「都市農業の振興と農地の保全に関する緊急要望」について報告した。③平成23年度全国農業委員会会長代表者集会について説明し、参加のお願いをすることとした。

第8回常任会議員会議

平成23年11月18日に開催し状況は次のとおり。

議事

農地法の規定に基づく知事諮問は、第4条1件41㎡、第5条1件10㎡を審議し、許可相当と答申する旨決定した。

協議

①第51回企業の農業経営顕彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。②第31回農業後継者顕彰事業受賞者について農業会議会長賞の交付を決定した。

また、①②とも、特に優秀な経営は東京都知事賞や全国農業会議所会長賞等の交付申請を行うことも併せて決定した。

当面の農政問題は、①東京国税局開催の納税猶予適正化協議会の状況および相続税納税猶予制度の運用強化に向けた組織対応について説明し、本制度の適切な執行がはかられるよう連携を強化することとした。②TPP問題の動向について説明した。

稲城市と三鷹市の都市農地保全活動など研究

農委会会長職務代理人・部長研究集会

都農業会議は、農業委員職務代理人および部長を対象とした研究集会を、10月14日に稲城市で、10月24日に三鷹市で開きました。

稲城市で開いた研究集会は、区内・北多摩地区を対象として約80人が出席しました。

稲城市農業委員会では、市長への建議、認定農業者の支援活動、生産緑地追加指定など積極的な活動を推進しており、研究集会では、松本一宏会長の挨拶に引き続き活動などが報告されました。特に、毅然とした姿勢で取り組む農地利用状況調査については、会場からその対応などについて多くの質問が出されました。

また、現地研究では、長坂賢克委員の経営を研究しました。



挨拶のなかで稲城市の農委会活動について話す松本一宏同市農委会長

三鷹市で開いた研究集会は、南多摩・北西多摩地区を対象として約40人が出席しました。

三鷹市農業委員会では、特に、農地パトロールにおいて、



三鷹ファームのほ場で、法人の活動を説明する岡田源治三鷹市農委会長

埼玉県秩父市の女性農業委員の活動など研究

女性農業委員・職員現地研究会

都農業会議は、11月8日に、秩父市にて、女性農業委員・職員現地研究会を開きました。

秩父市農業委員会（新井潤一会長）では、横田友委員をはじめ女性委員が活躍しており、当日は、横田委員から農業に就いた経緯や農業経営の状況、また委員としての日常生活などについて話しを聞きました。都内から参加した7人の女性委員と活発に意見交

農地の管理徹底を呼びかけることのみならず、景観などに寄与している農地を広く顕彰しようと「農家の四季コンテス

東京農業を巡る情勢や農業者年金の制度などについて研究

都内4地区で農業委員研修会開く

都農業会議は、9月～10月にかけて、都内4地区で、農業委員研修会を開きました。

研修では、①東京農業を巡る情勢と今後の課題、②東京都農作物生産状況調査の概要、また、③認定農業者制度の推進と農業委員会活動を東京都農業会議より説明をしたほか、農業者年金基金より小倉企画調整室長を招き「農業者年金

ト」を実施しており、岡田源治会長からは、コンテスの趣旨、また自らが経営する「三鷹ファーム」の活動や目的につ

新規就農フォーラムに向けて

都内の新規就農者の農業経営状況などを研究

都農業会議が主宰する学識者などで組織するアグリタウン研究会が、12月3日に開く「新規就農フォーラム」に向けて、西多摩地域で新規就農した5人（夫婦一組）の農業経営などを現地研究しました。



研修では東京農業を巡る情勢などについて説明

全国農業委員会職員協議会は、10月6日～7日にかけて、東日本ブロック農業委員会職員現地研究会を港区で開き、都内をはじめ東日本ブロックの農委会の職員などが約200人参加しました。研究会では、神奈川県南足柄町農委会の新規就農者および遊休農地対策などについて事例報告がされました。



自らが中心となり遊休農地を再生した畑の状況を説明をする横田友委員

井垣貴洋・美穂夫妻、鈴木利喜恵さん、柳川貴嗣さん、中山喜一郎さんの5人はフォーラムでの報告者となっております。現地では、研究会のメンバー

新規就農フォーラムに向けて、都内の新規就農者の農業経営状況などを研究



青梅市で就農した柳川さん(右)から畑の様子を聞く

関東農政局と都経営者クラブなどが意見交換会を実施 認定農業者制度や所得補償政策などについて意見を交える

都農業会議は、関東農政局と都農業経営者クラブおよび区市町村認定農業者組織との意見交換会を10月18日に、武蔵野プレイスにて開きました。意見交換会に先立ち、先進



都市農業などについて活発に意見が交わされた

アシタバなど直売し 都内の農業をPR

東京都農業法人協会（大森齋会長）は、このほど、新宿駅西口広場イベントコーナーにおいて開かれた、東京都消費者月間実行委員会主催（笹浪真智子委員長）の「交流フェスタ」に参加しました。都内で生産されたアシタバや花、ランドカバを販売しながら、来場者に都内の農業をPRしました。

農業経営事例として、武蔵野市認定農業者の竹内昭博氏のほ場を見学しました。また意見交換会では、関東農政局より、認定農業者を巡る情勢報告がされました。

参加者からは「農産物価格が安すぎ、所得が残らず、給料が払えない。農業の全分野で所得補償なり価格保障が必要」といった意見や、「都市の農業者は、農地の周辺が変化しているなかでも、農業を頑張っているが、農業を今後継続できる環境を整えて欲しい」などの要望が出されました。

岩手県陸前高田市にて農地復旧を支援

青梅市農業委員会（川鍋良一郎会長）は10月11日〜12日にかけて、東日本大震災により津波の被害を受けた、岩手県陸前高田市の農地復旧の支援活動を行いました。農業委員16人が持参した草刈機などで、同市小友地区の水田のがれき除去や草刈り作業を行いました。



持参した草刈機などで農地復旧を支援する委員

島根県海士町の地域活性化の取り組みを研究

東京都島しょ農業委員会協議会（土屋博会長）はこのほど、島根県隠岐郡海士町を訪れ、同町の地域活性化の取組事例について研究しました。

研究会では、過疎化や高齢化など、東京の島々と共通する悩みを持つ海士町が、地域活性化に向けて選択した「守り」と「攻め」の取り組みについて説明を受けました。「守り」の作戦である行財政改革については、役場の人件費の大幅削減、また通年勤務体制の創設などの取り組みについて説明が行われました。「攻め」の作戦については、島の農産物や水産物のPR戦略

南多摩農委会協議会が 現地研究を実施

南多摩地区農委会協議会（吉川庄衛会長）は、11月7日に視察研修を開き、横浜植木防疫所成田支所にて、輸入農産物の検査状況などについて現地研究をしました。

当日は、実際の検査状況を見学し、担当者より、検査方法や種別などについて詳細な説明を受けました。



ビデオにて検査の概要を聞く

こうした取り組みについて参加者は「東京の島々と共通する課題が多く、海士町の取り組みは参考になる」と話していました。



海士町の行財政改革やPR戦略について説明を受けた

12月〜1月の日程

- 12月18日(金) 第9回常任会議
 - 12月17日(火) 第10回常任会議
 - 11月30日(水) 島しょ地区
 - 11月5日(月) 北多摩・西部
 - 12月6日(火) 西多摩地区
 - 12月8日(木) 南多摩地区
 - 12月12日(月) 区内地区
 - 12月13日(火) 北多摩・北部
 - 12月15日(木) 北多摩・南部
 - 12月18日(水) 島しょ
 - 12月20日(金) 南多摩
 - 12月23日(月) 区内
 - 12月24日(火) 北多摩南部
 - 12月26日(木) 北多摩北部
 - 12月27日(金) 北多摩西部
 - 12月31日(火) 西多摩
- ◆冬期地区別検討会